

e シンキング (ひとづくり広域連合政策情報メルマガ) 第 46 号
2008 / 8 / 15 発行 (月 1 回発行)

【 目 次 】

今月のトピックス
「シュア・スタート」

広域連合からのお知らせ
《投稿募集》政策情報誌「Think - ing」第 10 号
特集テーマ論文・事例 / 自由論文 / 事例・取組紹介 /
政策研究・自主研究報告 / 政策形成研修 / 政策提言 / コラム 募集中！！
政策研究ホームページをリニューアル
<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/seisaku.htm>

私の選んだこの一冊
「医療格差の時代」

政策情報ライブラリー新着図書のご案内
7・8月分として10冊購入しました

現場レポート
「自治体総合フェア2008 環境・地球温暖化対策セミナー」

今月のトピックス
・・・シュア・スタート・・・

少子高齢化時代を迎え、膨大な社会保障費負担とともに、人口減少による労働力不足が懸念されています。また、社会的格差問題も深刻化しています。

このような中、就学前を含めた幼少期の子どもの基礎的な能力を高めるために必要なことに、集中的に投資することが注目されています。この集中的投資により、社会として人的資本力が底上げされ、個人の収益向上による税収増、失業や生活保護などのセーフティネットの軽減につながり、最終的には、社会全体

の生産性の向上、社会的格差の是正などが期待されています。

「シユア・スタート」は、幼少期の子どもへの集中的投資に係るイギリスの政策です。1999年、ブレア政権のもとで、家庭環境に関係なく子どもが人生の確実なスタート（Sure Start）を迎えられることを目的に、全国レベルのプログラムとして導入されました。幼少期の子どもの学習環境を整えることを重視し、主に、就学前教育や保育サービスの充実、育児サービスの総合化等を図るものです。同様の政策は、他の先進国、例えば、アメリカやオーストラリアなどでも取り組まれています。

国内でも、経済産業省の産業構造審議会基本政策部会が平成19年10月に発表した報告書では、経済成長と公平性の両立を図るためには、人的資本への投資が重要であると示し、「日本版シユア・スタート」の導入を提言しています。同報告書では、人的資本を、知識等の知的能力やモチベーション、対人能力、健康等の幅広い概念を含むものと定義しています。そして、知的能力を十分に発揮するためには個人のモチベーションや肉体的・精神的健康を高い水準に引き上げる必要があるとしています。これらの基礎能力は幼少期から形成されるため、幼少期において十分育成することが必要ととらえています。

また、平成20年6月に決定された「経済財政改革の基本方針2008」においても、幼少期への集中的投資の必要性が示されました。同方針における「安心できる社会保障制度、質の高い国民生活の構築」の中では、「シユア・スタート」の理念につながる、幼児教育の将来の無償化の検討が取り上げられています。

(イ)

=====

広域連合からのお知らせ

政策情報誌「Think - ing」第10号

特集テーマ論文・事例 / 自由論文 / 事例・取組紹介 /

政策研究・自主研究報告 / 政策形成研修 / 政策提言 / コラム 募集中!

特集テーマ 【『食』を考える】

「食」は人が生きていく源であり、地域文化の創造や地域の活性化にもつながる重要なものです。

しかし、グローバル化による食料自給率の低下や安全性の問題など様々な問題を抱え、「食」を取り巻く状況は大きく変化しています。

そこで、今回は、様々な角度から「食」を考え、地域や自治体ができることを探っていこうと、この特集テーマを設定しました。

つきましては、この特集テーマに関する論文・事例を募集します。

また、自由論文／事例・取組紹介／政策研究・自主研究報告／政策形成研修／政策提言／コラムについても、併せて募集していますのでよろしくお願い致します。

詳しくはこちらをご覧ください

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/81sien/01/10/appli/thesis.htm>

政策研究ホームページをリニューアル

これまで政策研究ホームページでは、広域連合の政策研究事業に関する情報を発信してきました。この度、画面構成を刷新するとともに、政策に役立つ外部リンクや、講演会情報を加え、政策情報のポータル機能を強化しましたので、是非御活用下さい。

政策研究ホームページはこちら

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/seisaku.htm>

私の選んだこの一冊

「医療格差の時代」 (米山公啓著 / ちくま新書)

日本の医療制度は、徹底した平等性が特徴であった。しかし、度重なる制度改革により、この「世界に誇れる」制度が崩れつつあるという。本書は、医療現場の実態から、日本の医療の問題点と今後のあり方について述べている。

著者は、繰り返される医療制度改革が医療現場に混乱をもたらしているという。例えば研修医が自由に研修先を選択できるよう制度変更したことが、大学病院で研修する医師を減少させ労働力不足を招き、地域病院に派遣した医師を戻す「医者はがし」を引き起こしていることを挙げ、これが医者不足の原因の一つになっていると分析する。さらに医師不足問題が勤務医を過剰労働に追いやり、患者からの医学に対する過剰な期待と厳しい要求による医療訴訟リスクの増大と相まって、勤務医を大学病院から離れさせ、さらなる医師不足を招いているという。

また2006年の介護保険制度の変更は、お金がある人のみが十分な介護を受けられる状況を生み出し、診察費を支払えない弱者との間に医療格差を生じさせている。

このように、医療費制度改革により医療現場に様々な問題が生じ

ているが、特に産科・小児科においては顕著に表れ、安心してお産もできない国になってしまったと著者は指摘している。

このような医療現状を打開するため、絶対的な健康を求めない、本当に無駄な医療を止める、臨床医と研究者を明確に分ける、医者の派遣、配置は第三者機関で決定する、医学部教授選挙を第三者評価機関で行う、開業医の総量規制をする、という方策を掲げるとともに、医療に完全な形態などありえないことを前提に、患者と医療従事者との妥協点を探っていくことが必要としている。

この本により、日本の医療現場が、今どのような問題を抱えているのかを知ることができる。地域医療を守るため、我々地方自治体には何ができるのだろうかと考えさせられる一冊であった。(よ)

政策情報ライブラリー新着図書のご案内

新着図書を7、8月分まとめて、10冊購入しました。一部をご紹介します。

『いま、すぐはじめる地頭力 結論から・全体から・単純に』

細谷功著 大和書房

『行政の解体と再生～ニッポンの”公共”を再構築する～』

上山信一、松森隆一著 東洋経済新報社

『あたらしい戦略の教科書』

酒井穰著 ディスカヴァー

『ワンランク上の問題解決の技術 実践編』

横田尚哉著 ディスカヴァー

『「残業ゼロ」の人生力』

吉越浩一郎著 日本能率協会マネジメントセンター

この他の新着図書は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/seisaku.htm>

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

貸出は、郵送も可能です。貸出・返却ともに、送料は当広域連合で負担します。

詳しいご案内、蔵書一覧は

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

現場レポート

自治体総合フェア2008 環境・地球温暖化対策セミナー

平成20年7月16日(水) 10:30~12:15 東京ビックサイト

今回のセミナーは、福岡大学法学部教授で中央環境審議会委員の浅野直人氏と、長野県飯田市職員で飯田地球温暖化対策地域協議会事務局の小川博氏の2つの講演により開催されました。

初めに、浅野氏から「環境・地球温暖化対策の方向性」と題する講演がありました。そのなかで、セミナー直前に終了した洞爺湖サミットについて、世界の温室効果ガス濃度安定化のため、2050年までに50%削減達成とのビジョンをG8で共有できたことを評価できる点として挙げました。

また、日本の温室効果ガス排出の現状について、具体的な削減の基準年や一人当たりの温室効果ガス排出量の算定基準をどのようにするのが決まっていなかったことが課題であると指摘するとともに、「業務その他」部門と「家庭」部門における二酸化炭素排出量の削減が京都議定書目標達成の鍵であると述べました。

さらに、中央環境審議会が取りまとめた、低炭素社会づくりの3つの基本理念とその具体的なイメージについて説明したうえで、地方自治体には、今後地域特性を考慮したきめ細やかな取組が求められると述べました。

次に小川氏の「地域ぐるみのエネルギー政策による地球温暖化対策」の講演では、環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」のモデル地域となった飯田市の取組についての話がありました。

モデル事業の取組の一つに太陽光市民共同発電事業があります。これは、太陽光発電事業者に対する市民出資の仕組みを取り入れたパートナーシップ型であることをその特徴としています。

飯田市としても、太陽光市民共同発電事業の安定のために、太陽光パネルを公共施設に設置するために必要な行政財産の目的外使用を長期にわたり許可をしたことや、発生した電力の20年間の買取契約を締結するなどの協力をしているとの説明がありました。また太陽光発電事業を進めることは、自治体にとって環境面のみならず、地域のエネルギーセキュリティを高めるうえでも有効であるとの話がありました。

このような飯田市の取組をふまえ、自治体が今後環境政策をさらに進めるには、自治体の総合計画の重点に環境政策を位置付け、全庁的に取り組む意思を明確化することが重要であるとし、そのうえで政策全般に環境の視点を取り入れる必要があると述べました。(よ)

=====

ご意見・掲載希望

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング / 毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部（吉野・飯田）

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====